

- 平成19年度民間基盤技術研究促進制度に係る研究開発課題の新規採択について
- 平成19年9月5日

独立行政法人情報通信研究機構(理事長:宮原 秀夫、以下NICTという)は、平成19年度における民間基盤技術研究促進制度に係る研究開発課題について、別紙のとおり採択案件を決定しましたのでお知らせします。

NICTでは、「民間基盤技術研究促進制度」(参考資料1)に係る研究開発課題について、平成19年4月9日から5月14日にかけて公募を行ったところ、「一般型」10件、「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」16件の応募がありました。

これらについて、外部の専門家及び有識者から成る評価委員会(参考資料2)による審査を行い、その結果を基に、別紙のとおり「一般型」1件、「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」1件の研究開発課題を採択しましたのでお知らせします。

この「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」の公募については、中小企業・ベンチャー等における情報通信分野の研究開発を促進するため、今年度は公募回数を年2回とし、5大学(第1回目公募:北海道大学、東北大学、第2回目公募:電気通信大学、京都大学、徳島大学)と連携して実施しております。

なお、第2回目の「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」については、公募期間は終了し、現在審査を実施しているところであり、12月には採択案件が決定する予定となっております。

<問い合わせ先>	<担当部門問い合わせ先>
情報通信研究機構	情報通信研究機構
総合企画部 広報室	基盤技術研究促進部門
栗原則幸	中村治幸、小峯隆宏
Tel: 042-327-6923	Tel: 042-327-6015
Fax: 042-327-7587	Fax: 042-327-5706
	URL: http://www.nict.go.jp

別紙

平成19年度民間基盤技術研究促進制度に係る研究開発課題の概要

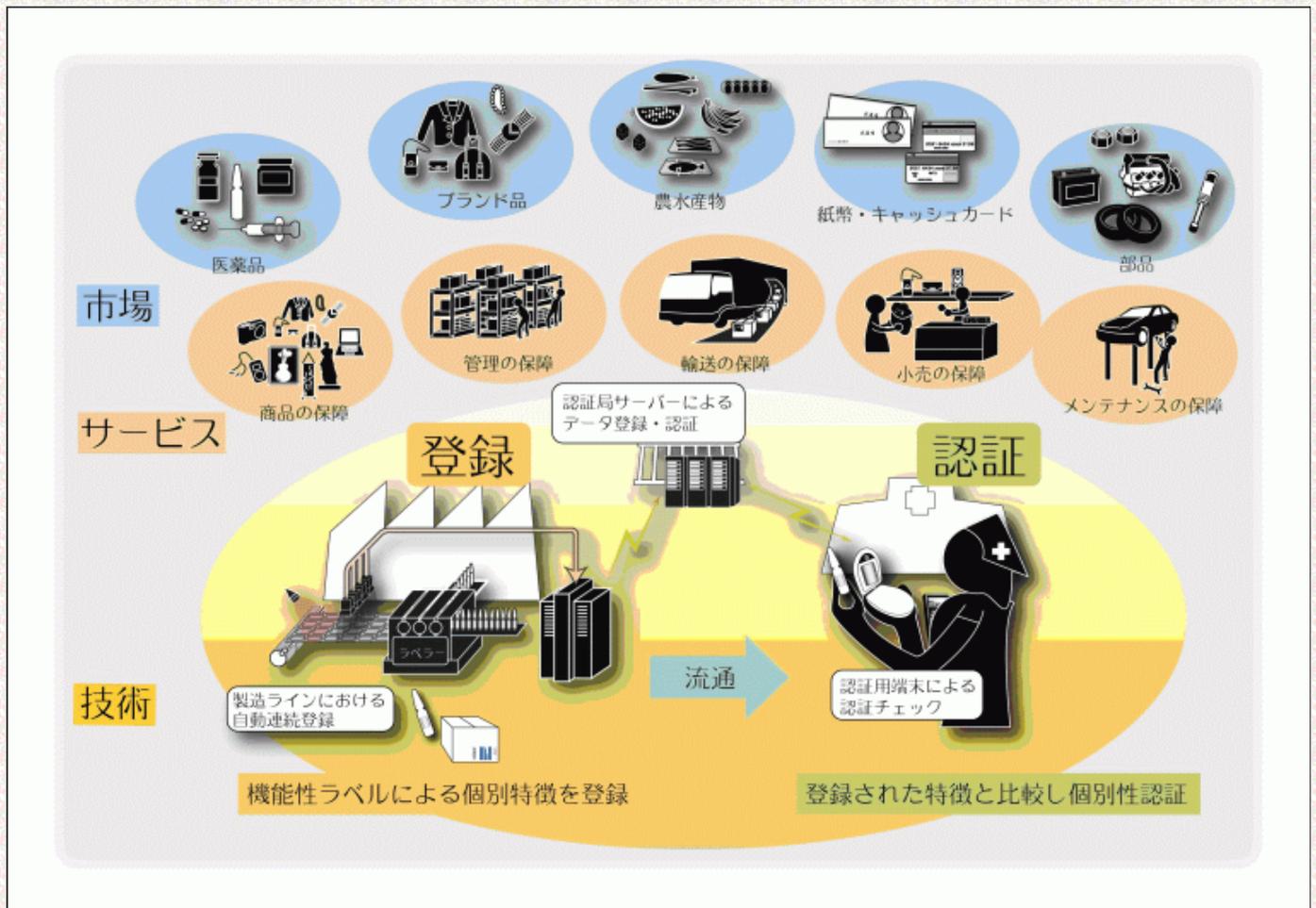
No.	提案者名	研究開発課題名	種類
1	シヤチハタ株式会社 [名古屋市西区天塚町4-69]	機能性インクを使用した印刷ラベルによる偽造防止セキュアプラットフォームの研究開発	一般型
2	株式会社タキオン [品川区上大崎4丁目5-18]	磁界センサを用いた電波受信装置の研究開発	地域中小企業・ベンチャー重点支援型

研究開発課題概要

件名：機能性インクを使用した印刷ラベルによる偽造防止セキュアプラットフォームの研究開発

— 民間基盤技術研究促進制度平成19年度新規提案 —

受託者	シヤチハタ株式会社
研究開発期間	平成19年9月～平成23年3月(3年7ヶ月)
研究代表者名	水野 誠
研究開発の概要	<p>本研究の目指す製品・流通保障に関する情報セキュア基盤となる新製品は、機能性インクを使用した画期的な偽造防止機能を持つ印刷ラベルとその認証システムである。これは、複製にはナノオーダーの位置に正確に本物と同じ微細な立体構造を再現できるプリンターや印刷機が必要であるため、物理的に複製が不可能であり、認証方法が明らかにされた場合でも、複製品を防御できる高度なセキュリティを持つ。また、認証は誰もが即時にできることが望まれることから、本製品は、通常のネットワークリテラシーに対応した簡便な認証方式とシステム構成の柔軟性を持ち、低い導入コストにより、ITの導入が進んでいない業種や中小企業にも容易に受け入れられる製品を目指す。さらに、既存の印刷ラベルの置き換えで、あらゆる流通・製造過程に容易に適用できる製品であり、バーコードのような使用感で高セキュリティの製品・流通保障を実現する基盤システムの研究開発を行う。</p> <p>【サブテーマ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認証機能を持つ印刷ラベル用機能性インクの開発 2. 製造ラインに設置する印刷ラベル自動連続登録機能の開発 3. CCDカメラによる印刷ラベル個別認証機能の開発 4. 登録認証システムと認証局サーバーを統合したネットワーク認証システムの開発

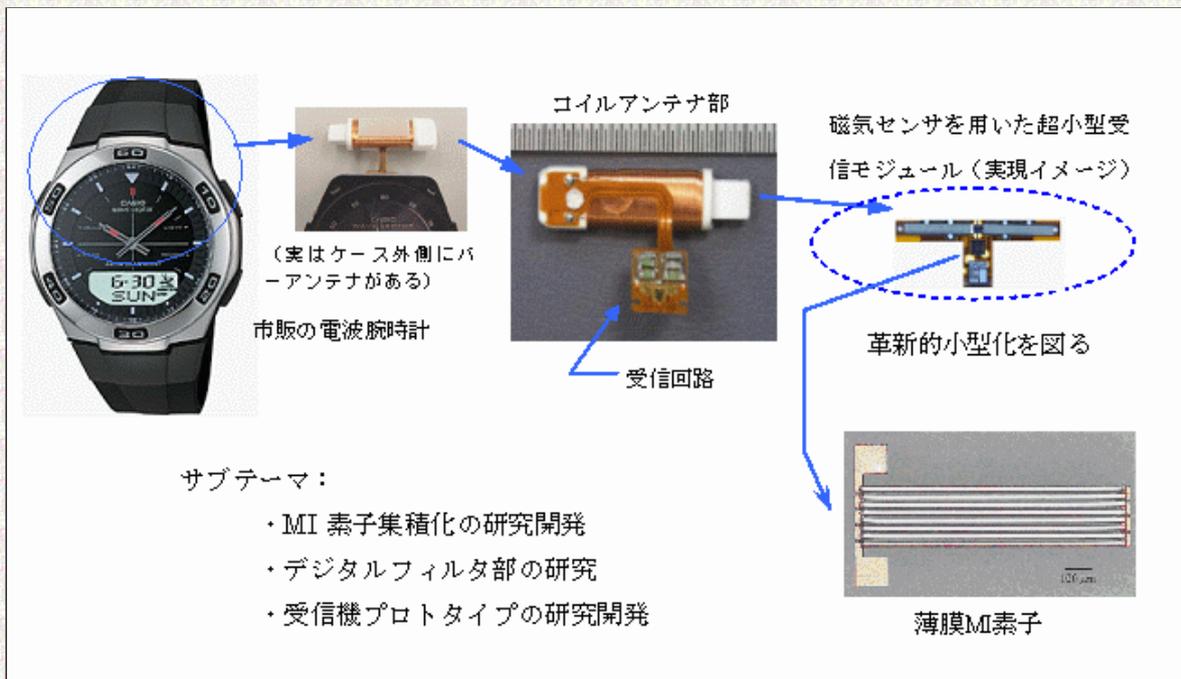


研究開発課題概要

件名:磁界センサを用いた電波受信装置の研究開発

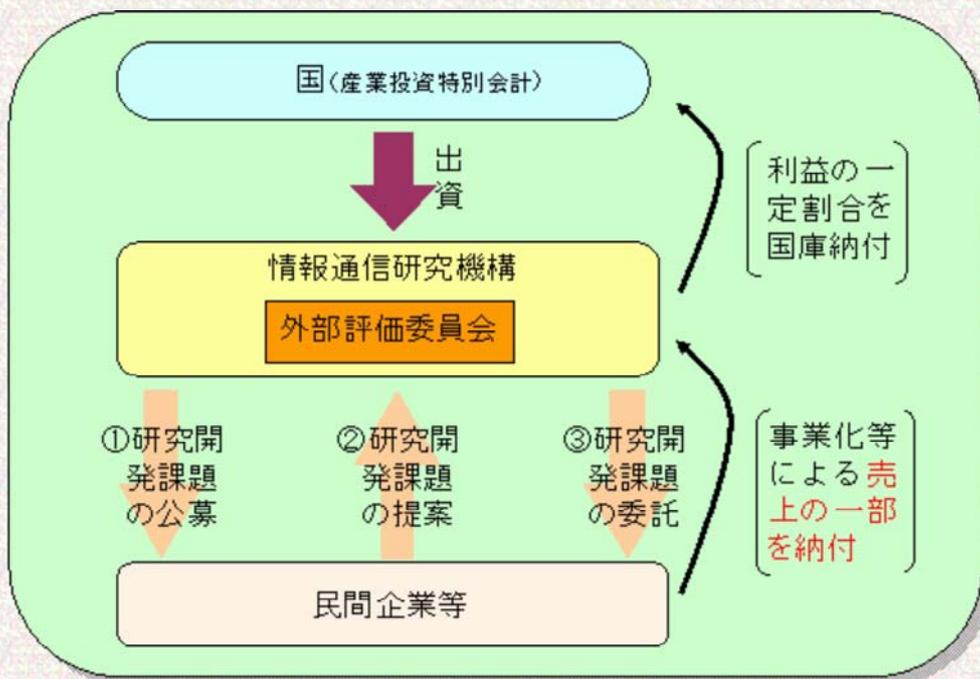
— 民間基盤技術研究促進制度平成19年度新規提案 —

受託者	株式会社タキオン
研究開発期間	平成19年9月 ～ 平成21年5月（1年9ヶ月）
研究代表者名	技術部長 斉藤 豊
研究開発の概要	<p>高度IT化社会の進展で電波使用環境は高周波ヘシフトする傾向にあるが、いわゆる長波から中波帯にかけての電波は標準時刻放送やAMラジオ放送として高い信頼性が支持され使用が継続されている。しかしながら、到達距離が非常に延伸できるというメリットの一方、波長が長いためその受信方式はいわゆる磁界結合（直列LC共振）のバー型コイルアンテナの初段部と検波・アナログフィルタ回路を用いる旧態依然たるものである。本研究ではバー型コイルに替えて近年進歩が顕著な高周波キャリア型薄膜磁界センサ素子を使用し、加えて検波以降をデジタルフィルタ処理することで新規の受信システム（受信機）を実現し、普及が期待されながらも小型化や金属ケース化で足踏みしている電波修正腕時計や長年進歩の停滞しているAMラジオに革新をもたらそうというものである。</p>



民間基盤技術研究促進制度の概要

- 当制度は、基盤技術研究円滑化法(昭和60年法律第65号)に基づく制度で、民間企業等における情報通信分野の基盤技術研究の促進を戦略的かつ効率的に行うことを目的としています。
- 財源は、産業投資特別会計からの出資で実施していることから、研究開発成果の事業化を前提としています。
- 当制度では、民間企業等から研究開発課題を公募し、外部評価委員会の評価に基づき、優れた案件と認められる者にその研究開発を委託します。
- 対象となる研究開発分野は、情報通信分野の基盤技術の研究開発です。
- 応募資格は、民間の登記法人(政府等機関、学校法人等は除く)です。
- 研究開発によって生じた知的財産権は、日本版バイ・ドール方式により100%受託者に帰属します。
- 研究開発成果を活用した事業の売上(商品・サービス販売、実施許諾料収入等)の一部を、NICTに納付してもらいます。
- 評価は、書面審査やヒアリングなどを実施し、技術評価50点満点、事業化評価50点満点として総合的に評価します。



民間基盤技術研究促進制度のスキーム図

民間基盤技術研究促進制度 民間基盤型評価委員・専門委員名簿

平成19年8月28日現在

(五十音順、敬称略)

【委員長】(1名)

土居 範久 中央大学 理工学部 教授

【委員】(14名)

石井 健一郎 名古屋大学 大学院 情報科学研究科 教授

伊藤 敬幹 日本政策投資銀行 情報通信部 部長

井深 丹 タマティーエルオー株式会社 代表取締役社長

今井 秀樹 中央大学 理工学部 電気電子情報通信工学科 教授

小関 健 上智大学 理工学部 教授

筧 一彦 中京大学 情報理工学部 教授

佐枝 三郎 三井情報株式会社 フェロー

佐野 雅之 株式会社リベルタス・コンサルティング 代表取締役社長

高橋 康夫 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部 グループリーダー

富田 眞治 京都大学 大学院 情報学研究科 教授

長橋 宏 東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授

根元 義章 東北大学 大学院 情報科学研究科 教授

福地 一 首都大学東京 システムデザイン学部 教授

室田 淳一 東北大学 電気通信研究所 教授

【専門委員】(52名)

安達 文幸 東北大学 工学研究科 電気通信工学専攻 教授

荒木 健治 北海道大学 大学院 情報科学研究科 教授

五十嵐 伸吾 九州大学 ベンチャービジネスラボラトリー 准教授

五十嵐 義明 株式会社リベルタス・コンサルティング 取締役

池井 寧 首都大学東京 システムデザイン学部 准教授

井家上 哲史 明治大学 理工学部 教授

伊藤 弘昌 東北大学 大学院 工学研究科 客員教授

岩田 信英 三井情報株式会社 主任研究員

岩淵 仁志 株式会社リベルタス・コンサルティング シニアコンサルタント

植田 一博 東京大学 大学院 総合文化研究科 准教授

江野澤 誠 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部新事業推進グループ グループリーダー

江崎 浩 東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授

大木 孝 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ 研究員

小川 恭孝 北海道大学 大学院 情報科学研究科 教授

小口 喜美夫 成蹊大学 理工学部 情報科学科 教授

奥村 学 東京工業大学 精密工学研究所 准教授

川合 浩司 川合経営システム研究所 代表

河村 基 三井情報株式会社 総合研究所 研究員

木本 恒暢 京都大学 大学院 工学研究科 教授

小池 学 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ グループリーダー

小林 和淑 京都大学 情報学研究科 准教授

小松 尚久 早稲田大学 理工学部 教授
櫻井 幸一 九州大学 大学院 システム情報科学研究科 教授
笹瀬 巖 慶応義塾大学 理工学部 教授
佐藤 洋一 東京大学 生産技術研究所 准教授
三瓶 政一 大阪大学 大学院 工学研究科 教授
陣門 亮浩 三井情報株式会社 R&D本部技術戦略企画室 研究員
瀬崎 薫 東京大学 生産技術研究所 准教授
高木 利久 東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 教授
高橋 応明 千葉大学 フロンティアメディカル工学研究開発センター 准教授
高橋 寿夫 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部技術マネジメントグループ グループリーダー
武内 賢次 株式会社三菱総合研究所 情報技術研究本部情報通信ビジネスグループリーダー 主任研究員
辻野 嘉宏 京都工芸繊維大学 大学院 工芸科学研究科 教授
戸出 英樹 大阪大学 大学院 情報科学研究科 准教授
苗村 健 東京大学 大学院 情報学環・情報理工学系研究科 准教授
中野 好典 阿南工業高等専門学校 電気電子工学科 教授
中村 敏浩 京都大学 大学院 工学研究科 講師
長山 博幸 株式会社三菱総合研究所 科学技術研究本部宇宙情報グループ 主席研究員
南雲 俊一郎 株式会社日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員
野口 正一 財団法人 仙台応用情報学研究振興財団 理事長
野崎 眞次 電気通信大学 電気通信学部電子工学科 教授
野田 進 京都大学 大学院 工学研究科 教授
蓮池 岳司 株式会社日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員
水野 雄司 日本政策投資銀行 情報通信部 課長
水本 哲弥 東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
村井 礼 四国大学 大学院経営情報学研究科 准教授
森川 博之 東京大学 大学院 工学系研究科 教授
山尾 泰 電気通信大学 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター 教授
山下 真司 東京大学 大学院 工学系研究科 准教授
山下 洋一 立命館大学 情報理工学部 教授
吉永 努 電気通信大学 大学院 情報システム学研究科 准教授
渡辺 正裕 東京工業大学 大学院 物理電子システム創造専攻 准教授

(合計67名)